

危機を乗り越え、先を見据えた成長へ。

データ中心の新システムで、 より「戦略的な業務」に集中

日本オラクル

新型コロナウイルスの感染拡大で、多くの企業が先を見通せない厳しい状況に直面している。不確実な時代に欠かせないのは、環境変化に対して機敏に反応できる柔軟性や、ダイナミックな手を打つ決断力だ。具体的には、企業はデジタルを武器に「予測」や「計画」をアップデートして実行していかなければならない。そのためにはどのような変革が必要なのか。オラクルのサービスを武器にDXに取り組む、日立物流の挑戦からひもといてみよう。 制作：東洋経済ブランドスタジオ

まずはパーパスの設定が重要、 DXは「3段階で推進」するべき



一橋大学大学院
国際企業戦略研究科 客員教授
名和 高司氏

ビジネスの不確実性が高まっているこの時代、危機感を抱く経営者は少なくない。しかし、一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授の名和高司氏は、「焦りが先行すると、目の前の危機から逃れるだけで終わる。今こそパーパス、つまり志を先行させてポジティブに考えるべきです」と指摘する。

「実はDXにおいても、重要なのはこのパーパスです。シリコンバレーでは、MTP (Massive Transformative Purpose)、つまり巨大で革命的な志が大切だといわれます。おそらく、危機を乗り越えるだけならデジタルに頼らずともできてしまうでしょう。しかし、危機を乗り越えた先を見据えて、ビジネスにプラスのインパクトを生み出したいと考えるなら、デジタルを使わない選択肢はありません」(名和氏)

では、企業はパーパスを定めた後、どうDXに着手すればいいのか。名和氏が推奨するのは、3段階で進めるやり方だ。

「まずDX1.0では、自社でデジタルツールを導入し、使いこなし、社内を変革します。次のDX2.0は、エコシステムの構築。顧客やサプライヤー、パートナーなど外部人材とのコラボレーションを行います。そして最後のDX3.0は、事業モデル変革。例えば、モノを売って単発の収益を上げていたビジネスモデルから、顧客にコト(体験)を提供する

サブスクリプションなどの仕組みへ。時代に即したマネタイズへ、事業そのものを変えていきます」(名和氏)

このいずれの段階においても、「難しいのはX、つまりトランスフォーメーションの部分」と名和氏は断言する。「とくに大企業や歴史の長い企業は、デジタルを取り入れやすいベンチャー企業と違い、既存の仕組みを生かしながらデジタルを取り込まなければいけない。この変革に成功した企業が、パーパスに近づいていきます」。

データの「予測」によって、ビジネス そのものにも多くの効果が



日本オラクル株式会社
クラウドアプリケーション事業統括
ERP/EPNソリューション部 部長
久保 誠一

オラクル自身も自社製品の「Oracle Fusion Cloud ERP」を利用してDXを推進している。同社はパンデミック下における決算をリモートで実現し、前年度より3日早い決算発表を行うことができたという。同社の久保誠一氏は「この取り組みは、継続的な

改革の結果」と解説する。

DXという言葉が生まれる以前から、同社は社内プロセスの標準化や経営情報の一元化を進めていた。近年はCloud ERPに加えて、連結決算/開示、リコンサイル、予算管理業務を支援する自社製品の「Oracle Fusion Cloud EPM」を導入し、更なる決算早期化と経営管理の高度化を推し進めてきた。FP&A(経営管理)業務においては、組織改革や人材育成・教育を強化することで変革のスピードを加速することができた。Cloud ERPとシームレスに連動するので、現場から経理財務、そして経営管理へと企業内のあらゆるデータを自動かつリアルタイムに紐づけることができ、結果としてマニュアル作業が大幅に削減され、意思決定スピードを向上させることが可能になった。これにより、FP&Aは経営や事業部門とのコミュニケーションや提言活動を中心とする業務に変革できたという。

「この不測の時代では、Oracle Cloud EPMによる予測やシナリオ・モデリング機能が役立っています。機械学習やAIも搭載され始めており、自動化困難だった業務領域まで自動化され、経理財務業務の改革がさらに進んでいくでしょう」(久保氏)

作成・集計業務から分析・戦略業務へ



新システムとデータ統合は、「データ作成・集計業務→分析・戦略業務」という大きな変革の基盤となっている

データ統合で将来の戦略を立案する日立物流

オラクルのサービスを活用して、DXに取り組んだ事例が日立物流だ。グループ企業103社、拠点数761という広大なグローバルネットワークを持つ同社。DXの一環として、営業所の予算・実績集計システムを構築している。同社執行役財務戦略本部副本部長の本田仁志氏は、その目的を次のように明かす。

「狙いは2つです。まず、社内から単純集計作業をできるだけ排除すること。従来はデータ管理用のシートを作って各拠点に配布、月や期ごとに回収して集計するという一連の作業をすべて手作業で行っていました。ここには膨大な単純作業量があり、担当者は日々この業務に追われていた状況です。情報が一方通行のバケツリレー方式でしたので、データ入力から解析までのリアルタイム性も薄い状態でした。

そしてもう1つは、人的ミス発生リスク

の排除。例えば、担当者がシートに設定されていた数式を削除して数値だけを入力したり、単純な入力漏れをするなどの人的ミスが発生した場合には、そのメンテナンスにも相当な労力を割かねばなりません。データ管理を自動化すれば、こうした単純作業が減り、ミスのリスクも軽減、さらにセキュリティ面も強化できると考えました」

同社が上記のような課題を解決するために選んだのは「Oracle Fusion Cloud EPM」だった。「決め手は、使い勝手のよさです。『Oracle Fusion Cloud EPM』は現場が使い慣れた表管理ソフトとのクラウド連携が可能。データ分析が柔軟にできることやデータ管理の汎用性が高いことから、全体的に、担当者がストレスなく使いこなせるツールであると確信しました」(本田氏)。



株式会社日立物流 執行役
財務戦略本部 副本部長
本田 仁志氏

導入による効果を具体的な金額に換算すると、年間で数千万円に上る。質的な効果についても、「いわゆる資料作成・まとめ作業からデータ分析へと仕事の軸が移り、労働時間を有効に使えるようになりました。働き方改革の観点からも、限りあるリソースをより戦略的な業務に割けるようになったのは大きいですね」(本田氏)と、確かな手応えを感じている。

日立物流は営業所の予算・実績集計システムと前後して、連結予算・決算システムも刷新した。これによって営業所だけでなく本社でもデータ集計と管理の自動化が進んだが、見逃せない効果がもう1つある。データ統合だ。

「データを統合することは、社内やグループ内で共通言語をつくることと同じ。先行きが見えない時代においては、メンバー全員が一体感を持って『最悪の事態を想定しながら最善のアクションを考える』必要がありますが、見ているデータがそれぞれ違えば実現できません。つねに情報をリアルタイムかつ双方向でやりとりし、将来の戦略を立てやすい環境を整えることが重要だと考えています」

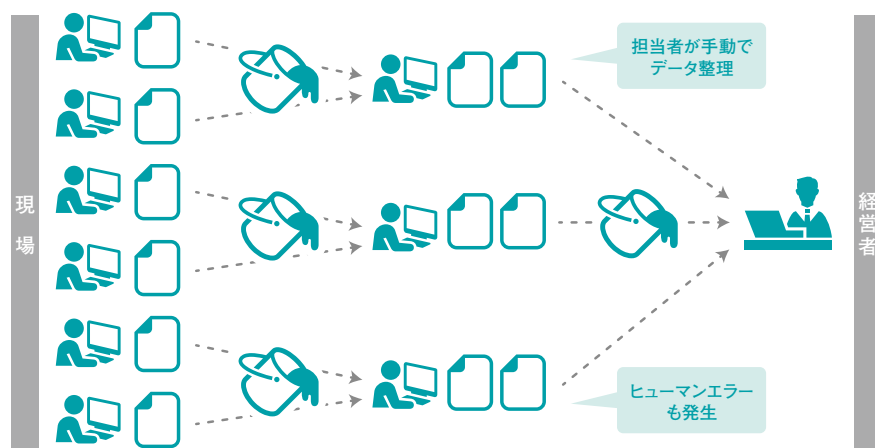
危機を脱するだけでなく、その先の成長を見据えてDXを進める。それが、今の日本企業に求められている姿勢だといえる。

お問い合わせ

日本オラクル

<https://www.oracle.com/jp/index.html>

データ統合前の世界



データ統合の先にあるもの

